

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：静岡県
農 業 委 員 会 名：伊豆の国市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,334	農業就業者数	1,256	認定農業者	89
自給的農家数	617	女性	639	基本構想水準到達者	72
販売農家数	717	40代以下	202	認定新規就農者	40
主業農家数	186	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	14
準主業農家数	169			集落営農経営	0
副業的農家数	362			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	0

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	582	427	-	-	-	1,010
経営耕地面積	377	168	122	43	3	545
遊休農地面積	27	13	13	-	-	40
農地台帳面積	608	463	345	118	-	1,071

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	3				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,010ha	265ha	26.24%
課 題	農業従事者の高齢化に伴う担い手の減少により、遊休農地が増加する傾向が顕著であり、新たな担い手への継承をどのように図るかが課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 270ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方:新規就農者、経営規模拡大による集積見込み
活動計画	・利用状況調査及び利用意向調査において土地所有者に示された貸出・売却希望農地の新規担い手への繋ぎを強化(年間) ・農地中間管理事業等の制度周知と需要の把握による権利設定(年間)。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	4経営体	10経営体	4経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.25ha	8.3ha	1.4ha
課 題	・全国的に新たに就農を目指そうとするものが、自治体間で競合する傾向がある。 ・研修後、就農を迎えるときに、速やかに就農地を確保できるかどうかが課題。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	・静岡県が行う「がんばる新農業人支援事業」(地域受入型)への取り組みについて、研修受け入れ農家と協調し、良好な受け入れ環境の確保や事務的な支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	1,050ha	40ha	3.81%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、遊休農地が増加している。遊休農地の発生防止の呼びかけと所有者等への指導を行う必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:「伊豆の国市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針」で設定した数値15haを農業委員任期中に解消するため、1年度5ha。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		25人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	9月～10月		
		調査方法		
	その他	遊休農地全体調査図と調査票をもとに、各農業委員、農地利用最適化推進委員の担当区域内の調査を実施する。		
		農地パトロールをする。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,010ha	0.26ha
課 題	違反転用後、数年経過した案件の把握。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用があった場合には速やかには是正指導を行う。随時農地パトロールを実施する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入